

インドネシアにおける労働市場の構造変化と賃金格差

—調査個票から見た分析—

本 台 進

1. はじめに

インドネシアは1997年に通貨危機に遭遇し、GDP成長率はマイナス13.2%、それに伴う著しい生産活動の縮小、銀行貸し出しの減少、賃金率の低下、失業率の上昇、産業セクター間の大量の労働移動を経験した。この通貨危機の経験を基に、インドネシア政府は特に労働者の保護を重視し、賃金率、退職手当、解雇などの規制をより厳しくした労働法を2003年に制定した。しかしその後、海外直接投資の大量流入、新卒労働力学歴構成の大幅な変化、約6,000万人の人口増などにより、労働市場の状況が大きく変化した。

2004年12月に大統領に選出されたユドヨノは、成長促進のために投資を拡大させることが不可欠であるとの認識に立ち、投資環境の改善を通じて投資意欲向上を図る方針を打ち出した。それらにより、国内投資に加えて、海外からの投資も拡大した。投資が持ち直した背景は、ユドヨノ政権における政治および社会情勢の安定化と経済政策展開への期待、為替相場の安定化などであった。それ以外の要因は、一人当たりGDPが2003年には1,000米ドルを超えるようになっていたこと、⁽¹⁾ さらに低金利の消費者ローンが利用しやすくなったことで、二輪車、自動車、家電製品などの耐久消費財の販売が拡大したことであった。個人消費が顕著に推移する中で新車販売が急増し、2010年代にはタイを抜いて東南アジア最大市場に躍り出て、市場規模が100万台を超えるようになって、日系を中心に完成車メーカーや部品企業の投資増が相次いだ。その結果、2008

(1) 一人当たりGDPは1994年から97年の4年間1,000米ドルを超えたが、その後、アジア通貨危機によりこれを下回ることとなった。恒常的に1,000米ドルを超えるようになったのは2003年からであった(The International Centre for the Study of East Asian Development, 2006, 83-84)。

年以降、投資の対 GDP 比率は 30% を超え、アセアン主要 4 カ国では一番高い数値となった。すなわち政治・社会情勢の安定、為替相場の安定、個人消費の拡大、投資の拡大、ココナツオイルやゴムなどの国際商品の高騰などにより、2005 年以降 5-6% の GDP 成長率を維持した。こうした経済状況のもとで労働力需要が拡大していった。

これに対応して、総人口は 2000 年代に年率 1.5%、その後の 2010 年代に 1.3% で増加し、2000 年以降 2020 年までに 2 億 500 万人から 2 億 7,020 万人へと約 6,500 万人増加した。さらに労働力率も 2002 年の 60.0% から 2018 年の 66.1% へ 6.1 ポイント上昇したため、労働力供給量も大幅に増加した。しかし、この間に高等教育への就学率が急速に上昇し、特に新卒労働力の学歴構成に大きな変化があった。19-24 歳層における大学就学者数は、通貨危機直後の 1999 年には 267 万人であったが、2019 年には 737 万人と 20 年間に約 2.8 倍に増加した。19-24 歳層の大学就学率を見ると、1999 年の 12.2% から 2019 年の 25.2% まで 13 ポイントも上昇した（本台 2020）。これにより、新卒労働力の学歴構成において通貨危機直後には約 9 人に一人が大学卒であったが、2019 年には約 4 人に一人が大学卒となってきた。

こうした労働力需給の変化と同時に、もう一つの重要な現象は、インドネシア統計庁が公表する所得格差を示すジニ係数が、1993 年 0.34、2005 年 0.37、2014 年に最大の 0.41 と拡大したが、その後低下に転じ、2019 年には 0.38 になった（BPS_b 2021）。この様な所得格差の縮小傾向は、統計庁が 1993 年にジニ係数を公表しだして以降、初めての現象であった。

この様な背景をもとに、本稿の設問は、通貨危機に遭遇した後の労働市場から、2018 年における労働市場へ、労働市場の構造にどのように変化が起こったかを考察することである。本稿では、マクロデータを用いた分析でなく、よりミクロ的視点で 2002 年から 2018 年の労働市場構造の変化を、データを用いた定量的な方法で分析し、この間の構造変化が労働者間の賃金格差に及ぼした影響を、雇用形態別、学歴別、年齢層別などに労働力をグループ分けして分析する。

これまでのインドネシアに関する経済分析で、労働市場の構造に関して二つの仮説がある。その一つは、国全体が一つの労働市場と見る方法で、労働の需給によって賃金率が決まる競争的市場が仮定されていた（Manning 2000 ; Manning and Purnagunawan

2011)。その結果これまで基本的にこの仮定に基づき、種々の政策評価が行われてきた (Suryahadi *et al.* 2003 ; Temenggung *et al.* 2021)。これに対して、新谷 (2004) は自らの調査データで、農村と都市の労働市場とは異なるという二重構造的労働市場の分析フレームで、農村における過剰就業者数を推計した。しかしこれらのフレームでは分析困難な事象が多く確認されている。それらは：①経済の平常期でも起こっている産業間および雇用形態間の労働移動や、労働時間短縮および賃金変動 (Fallon & Lucas 2002)、②通貨危機時におけるジャワ島とジャワ島以外の諸島との間の人口移動や労働力率の上昇 (Hugo 2000)、③雇用形態別 (正規雇用、非正規雇用)、職種別 (管理職、技術職、事務職)、学歴別 (中学校卒、高校卒、大学卒) などそれぞれの分類により賃金率が大幅に異なる (本台 2020) ことなどである。これらは、従来の単純な分析フレームで説明することが困難であった。

さらに直近 20 年間に起こっている海外直接投資の増大、大学卒労働力の著しい増加、人口増などの労働市場構造へ及ぼす影響の分析が行われていない。そこで、本稿では労働市場について従来の巨視的視点ではなく、ミクロ的視点から雇用形態別、学歴別、年齢層別などに区分される多重的な労働市場があり、個々の市場内で労働時間や賃金率の変動があり、さらにその多重的市場相互間で労働移動が起こっていると想定する方が適切であると考え、この様な労働市場構造を分析フレームとして、構造の変化、その所得格差への影響の分析を行うものである。

本稿の構成は第 1 節に引き続き、第 2 節において、先ず全就業者数の推移と男女別労働力率の変化を分析する。次に地域別、性別、雇用形態別、年齢別などミクロ的視点により区分される多重的な労働市場の分析を可能にする労働力調査の内容について記述する。第 3 節においては、それらのミクロ的視点により 2002 年から 2018 年までに起こった市場構造の変化を正規雇用や非正規雇用などの雇用形態別に分析する。第 4 節においては、都市における男子正規雇用と農村における男子農業非正規雇用の 1 ヶ月当たり賃金を年齢層別に比較し、2002 年から 2018 年までに起こった賃金格差の変化を分析し、今後の所得格差の影響を考察し、最後の第 5 節を結びにあてる。

2. 就業者数の推移と労働力率

先ず、インドネシアの就業者数の変化を見てみよう。就業者数は1980年の5,155万人から1990年の7,528万人、2000年の8,982万人、2010年の1億821万人、2020年の1億2,845万人へと、年率約1%で増加してきた。この増加は、人口増加と労働力率の上昇の両方に起因する。

人口は前項で示した成長率で増加し、2020年には2億7,020万人となり、2000年以降でも約6,500万人増加した（BPS_b 2021, 11）。他方、労働力率は計算可能な2002年以降の状況を見ると（図1）、⁽²⁾ 男性では54歳以下の年齢層においてはほとんど変化がないが、55歳以上において上昇、特に65歳以上層においては約16ポイント上昇し、男性全体で

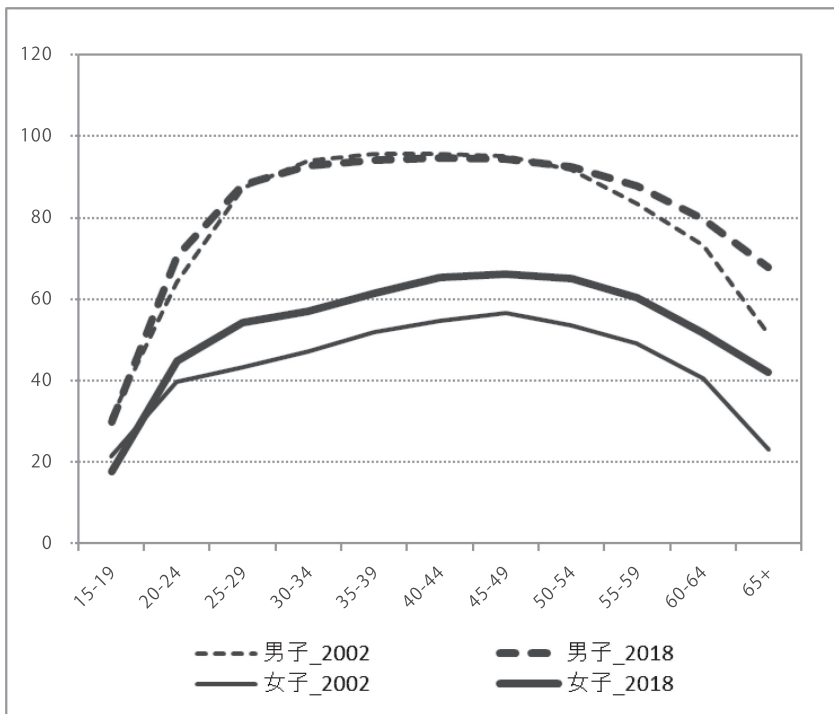


図1. 2002年から2018年の労働力率(%)の変化

出所：BPS_a (2002, 2018) より計算

(2) 労働力率は15歳以上人口のうち労働力人口（就業者+完全失業者）の占める割合で示される（労働力人口÷15歳以上人口×100）。

は 77.3% から 79.8% へ 2.5 ポイント増加した。女性については 15-19 歳層を除き全ての年齢層で上昇し、女性全体では 2002 年の 44.2% から 2018 年の 52.9% へ、8.7 ポイント増加した。その結果、労働力率は全体で 2002 年の 60.0% から 2018 年の 66.1% へ 6.1 ポイント上昇した。

就業者を農業部門と非農農業に分けて増加を見ると、農業部門は 1980 年に 2,883 万人、1992 年にはこれまでの最大の 4,215 万人に達し、その後、非農業部門の急速な拡大に伴いやや減少するが、1997 年のアジア通貨危機後の経済の停滞により非農業部門の雇用が減少すると一部が帰農したため、再び 4,000 万人をわずかに超えた。経済が通貨危機直前の水準までに回復したのは 2004 年頃で、その頃から非農業部門が再び急速に成長し雇用が拡大すると、農業部門の自然増加分の労働力を吸収していった。そのため農業就業者数は 2010 年まで約 4,000 万人の水準で推移した。その後、さらに非農業部門が拡大し、農業部門から自然増加分以上の労働力を吸収したため、2011 年から農業就業者が急速に減少し、2020 年には 3,822 万人となった。他方、非農業部門はその拡大にともないその就業者数は順調に増加し、2010 年には 6,671 万人、2015 年には 7,707 万人、2020 年には 9,023 万人となった。

ここまでに見た就業者数の変化について、特に重要な点を要約すると次の 2 点となる。その一つは農業就業者数が 2009 年から減少し始めたことである。その中でも、特に雇用形態のうち無給家族労働者の減少が著しくなっている。この様な減少が持続すると農業部門において次第に労働不足が起り、急速にその賃金率が上昇することが分かっている (Minami *et al.* 2014, 20-23)。もう一つの点は、正規雇用と非正規雇用の合計である全雇用の学歴が急速に上昇し、高校卒以上のシェアが 2014 年に 50% を超えたことである (本台 2021)。これは教育投資の拡充により中学校から高校への進学増となり、中学校卒の労働力供給が減少してきたことを意味する。その結果、中学校卒の賃金率が相対的に上昇するようになった。逆に、高校卒の労働力供給が増加し、彼らの賃金率上昇を抑えるようになる。すなわち各段階の学校において、その上の学校への進学が増加し、それぞれの学校を卒業する労働力供給に変化が起こっている。その結果、学歴毎の賃金率が変化し、学歴間の賃金率格差に変化が起こってきた。今後さらに教育投資が拡充すると、各段階の学校からその上の学校への進学が増加し、最終的に大学卒の供給は増加するが、それ以下の学

歴における労働力供給は減少してくる。この様な過程を経て、学歴別の賃金率が変化してくると、それが最終的には所得格差に影響を及ぼすようになってくる。第4節ではそのような賃金率の変動を観察し、所得格差に及ぼす含意を分析する。

ここで本稿において主に使用するインドネシア労働市場の構造と賃金格差を分析できるマイクロデータについて述べてみよう。インドネシア中央統計庁（Badan Pusat Statistik、以後“BPS”と略す）は労働力調査（*Survei Angkatan Kerja Nasional*、以後“*Sakernas*”と略す）⁽³⁾を1990年より毎年実施している。調査項目は調査年により変更されてきたが、各標本の性別、年齢、居住地（都市農村別）、学歴、就業状況（就業、通学、家事従事、その他の活動の区分）、雇用形態、職種、労働日数、労働時間、賃金または所得、通勤状況などが含まれる。

*Sakernas*では標本の居住地により、行政区画が都市の場合は都市労働力、農村の場合には農村労働力と区別されている。学歴の分類は、2007年までは、①小学校卒、②中学校卒、③高校卒、④1年および2年（以後、“1-2年”と表現する）制専門学校卒、⑤3年制専門学校卒、⑥総合大学卒（4年制専門学校卒を含む）の6段階に、⑦小学校未就学者及び小学校中退者（以後、“小学校中退者”と略す）を加え、7段階に分類されていた。⁽⁴⁾その後2008年から2015年までは、大学卒よりさらに上の大学院修士修了と博士修了が一括りにされ“修士/博士”として調査され、学歴が7段階から8段階へと変更となった。さらに2016年には一括りにされていた修士/博士が“修士修了”と“博士修了”に分離して調査され、9段階で調査されるようになった。したがって、2007年までの総合大学卒サンプルの中には修士修了や博士修了が含まれていたが、元々修士や博士の修了者が非常に少なかったため、彼等が含まれていてもその数は非常に僅かであると考えられる。

就業状況は、週あたり1時間以上所得が発生する仕事をしていれば就業中と定義される。就業中でない場合は求職中、就学、家事従事、その他の活動に分類されている。

(3) ここ10年間においては、*Sakernas*は毎年2月と8月に調査され、これから集約して2つの集計表、*BPS Laborer Situation in Indonesia* および *BPS Labor Force Situation in Indonesia* が刊行されている。

(4) インドネシアの教育機関には教育省（The Ministry of National Education）管轄のものと宗教省（The Ministry of Religious Affairs）管轄のものがある。労働力調査の区分は教育省の教育体系を基準にしているため、ここではそれを説明する。

2001年以降の *Sakernas* は、雇用形態に関しては、全労働力を自営業者、家族経営業者、企業経営者、正規雇用者、農業非正規雇用者、非農業非正規雇用者、無給家族労働者の7つに分類し、⁽⁵⁾ それぞれについて就業、休業、失業、家事従事、就学などの状況を調査してきた。さらに個々の労働力について年齢、性別、学歴、労働日数、労働時間、1ヵ月当たりの所得または賃金などを含む項目が詳細に調査されている。しかし、賃金または所得に関しては、自営業者、正規雇用者、農業非正規雇用者、非農業非正規雇用者に対しては調査されているが、家族経営業者と企業経営者については調査されていない。また当然ではあるが、無給家族労働者についても賃金/所得は調査されていない。

本稿ではここ以降で雇用形態別の分析に重点をおくため雇用形態の名称のうち、自営業者と家族経営業者を区別せず一括して“自営業”、企業経営者を“企業経営”、正規雇用者を“正規雇用”または単に“正規”、非正規雇用者を“日雇い”、非正規農業雇用者を“農業日雇い”、非正規非農業雇用を“非農業日雇い”、無給家族労働者を“無給家族”と簡略化する。⁽⁶⁾ ここで雇用形態のうち正規雇用は1ヵ月以上の契約で雇用されている者であり、これに対して日雇いは主に1日契約または数週間の期間限定契約で雇われて、農作業、季節的業務、臨時的業務、パートタイム業務などに従事する雇用形態である。また無給家族とは自営業の家族で生産に従事するが、賃金の支払いを受けない雇用形態である。⁽⁷⁾

職種に関しては、労働力調査とは別に定義されている職種表の番号を記入する方法で調査されている。しかし、この職種表の分類が改定されているため分析期間を通して同じ定義でのデータ集計するのは困難であるが、専門技術職、経営管理職、事務職、製造組立職

(5) ここで、①自営業者は家族構成員と非正規雇用者のみを雇用して事業を営んでいる個人、②家族経営業者は正規雇用者、非正規雇用者および家族構成員を雇用し、事業を営んでいる個人、③無給家族労働者は自営業者または家族経営業者により雇用されている家族構成員を指す。

(6) *Sakernas* では、正規雇用は①期間の定めのない雇用契約で企業などに雇用されている者、および②1ヵ月以上の期間を定めた雇用契約で雇用されている者と定義されている。他方、日雇いは、①雇用契約の期間が1ヵ月未満の雇用、②雇用期間が1年以上に及ぶ場合でも零細企業での雇用と定義されている。また日雇いは農業部門で働く農業日雇いと非農業部門で働く非農業日雇いに区別され調査されている。

(7) インドネシアの労働法では、期間限定の雇用契約は最長3年まで、3年以上の雇用契約を無期契約と定義されている。そのため *Sakernas* の中で非正規雇用と労働法の期間限定契約による雇用の定義は異なる。

の大分類では数カ年程度の時系列データを集計することは可能である。⁽⁸⁾ 賃金 / 所得に関してはまだ現物支給による賃金支払いが頻繁に行われているため、現金支給と現物支給の両方が調査されている。

利用可能な *Sakernas* 2002 と 2018 により、それぞれの雇用形態における就業者数の変化を、都市農村別、男女別、雇用形態別に 2002 年と 2018 年を対比しながら詳細に見てみよう (表 1)。⁽⁹⁾ 就業者の標本は 2002 年の 106,897 から 2018 年の 299,202 と 2.80 倍に増加していた。これに対して、各雇用形態は⑤列に示されているように増加した。この雇用形

表 1. 雇用形態別標本数の変化：2002 年－2018 年

地域	性別	雇用形態	2002		2018		増加比 ③/①	基準化値 ⑤/2.80
			標本数 ①	シェア(%) ②	標本数 ③	シェア(%) ④		
都市	男子	正規雇用	15,776	14.8	40,508	13.5	2.57	0.92
		無給家族	753	0.7	2,404	0.8	3.19	1.14
		自営業	10,760	10.1	24,364	8.1	2.26	0.81
		日雇い	2,086	2.0	7,050	2.4	3.38	1.21
		企業経営	1,705	1.6	4,788	1.6	2.81	1.00
	女子	正規雇用	7,223	6.8	25,244	8.4	3.49	1.25
		無給家族	2,618	2.4	7,657	2.6	2.92	1.04
		自営業	4,738	4.4	19,117	6.4	4.03	1.44
		日雇い	720	0.7	1,885	0.6	2.62	0.94
		企業経営	254	0.2	1,577	0.5	6.21	2.22
農村	男子	正規雇用	6,213	5.8	27,052	9.0	4.35	1.56
		無給家族	2,604	2.4	5,754	1.9	2.21	0.79
		自営業	23,354	21.8	48,257	16.1	2.07	0.74
		日雇い	3,556	3.3	12,341	4.1	3.47	1.24
		農業日雇い	2,010	1.9	5,610	1.9	2.79	1.00
	非農業日雇い	1,546	1.4	6,731	2.2	4.35	1.55	
	企業経営	1,288	1.2	3,822	1.3	2.97	1.06	
	女子	正規雇用	2,164	2.0	13,985	4.7	6.46	2.31
		無給家族	11,116	10.4	24,964	8.3	2.25	0.80
		自営業	8,351	7.8	23,755	7.9	2.84	1.02
日雇い		1,448	1.4	4,003	1.3	2.76	0.99	
企業経営		170	0.2	675	0.2	3.97	1.42	
合計		106,897	100.0	299,202	100.0	2.80	1.00	

注：農村男子に含まれる“農業日雇い”と“非農業日雇い”は農村男子日雇いの内訳である。
出所：BPS_a (2002, 2018) より計算

(8) これまで数回 BPS は職種分類に関する分類表を改訂してきた。そうした改訂は、BPS (2005) *Klasifikasi Baku Lapangan Usaha Indonesia 2005*、BPS (2009) *Klasifikasi Baku Lapangan Usaha Indonesia 2009*、BPS (2021) *Tabel Kesesuaian KBLI 2020-KBLI 2015* において公表されている。

(9) ここでは *Sakernas* の 2002 年調査から 2018 年調査までの 16 年間の調査原本個票データを利用する。標本数は調査年により異なり、2002 年には約 86,000 人であったが、2012 年には 2002 年調査から 2018 年調査までで最大の 90 万人にまで増加した。

態別の増加をより明確にするため、それぞれの増加を標本数合計の増加（2.80倍）で基準化した数値（基準化値）が⑥列に示されたように増加した。ここで就業者数が大きく、さらに増加の大きかった雇用形態をあげると、第1は農村における女子の正規雇用（2.31倍）、第2は農村における男子の正規雇用と非農業日雇いであった。逆に、増加が全体より大幅に下回った雇用形態をあげると、第1は農村男子の自営業（0.74倍）、第2は農村男子で無給家族（0.79倍）、第3は農村女子の無給家族（0.80倍）であった。これより雇用形態別就業者シェアがこの期間に農村で大きく変化してきたことが分かる。なお、都市における女子で企業経営の数値は2.22倍で基準化値の中で二番目に高いが、元々の標本数が非常に小さいため、ここでは詳細な分析から除外する。

増加率の大きさと就業者数の大きさを考慮して、次節において、農村における男女正規雇用、男女自営業、男女無給家族、さらに農村における非農業日雇いの変化を年齢層別に詳しく分析してみよう。

3. 雇用形態別就業者シェアの変化

農村における雇用形態の変化を見るため20歳から60歳までの全就業者のうち、男女別正規雇用の割合を2002年と2018年について年齢別に変化を見てみよう（図2）。ここで年齢を20歳から60歳までに限定する理由は次の通りである。インドネシアにおいて通常では大学修了年齢が21歳から22歳であり、20歳未満の標本には大学卒が含まれない。そのため20歳未満の標本の学歴は高校卒以下のみとなり、正規雇用の形態で就業している者の割合が非常に小さい。その結果、20歳以上の標本における正規雇用就業者シェアと大きな差異が出るためである。また *Sakernas* では、年齢60歳を超えると就業者数が非常に少ない。この一要因は、インドネシアの労働法制で決められている2017年における定年が57歳であることによる（弁護士法人 One Asia 2019）。この様な影響のため次節で観察するように、57歳を過ぎると正規雇用の賃金が急激に低下し、正規雇用としての就業者シェアが低下する。そのため年齢61歳以上の標本を除き、年齢60歳までの標本を分析対象とした。さらに年齢別に分析する理由は、どの年齢層で変化が起きたかを見るためである。

先ず、基準化値で見て最も増加の大きかった農村女子の正規雇用について見てみよう。

ここでは農村女子の変化と対比するために農村男子の正規雇用についても同時に考察してみよう。年齢を横軸にとり、縦軸に年齢別の就業者シェア（％）をとり、農村における男女の正規雇用就業シェアを20歳から60歳までについてグラフにしたのが図2である。グラフにおいて、女子については全年齢において就業シェアは上昇したが、34歳までのシェア上昇が顕著で、特に20歳代では約30ポイントも上昇した。高年齢になると増加は小さくなるが、50歳代でも約5ポイント上昇した。男子についても全年齢において上昇したが、女子と同様に34歳まで上昇が顕著であった。しかし、上昇の大きさは女子に比べて小さく、20歳代で約20ポイントであった。逆に50歳代では女子より上昇が大きく約10ポイント上昇した。この様に2018年において、20-24歳年齢層における女子正規雇用就業者シェアは男子とほぼ同じとなり、農村における女子の正規雇用への就業が著しく進展したことが分かる。

第二に、農村において男女別の自営業に就業している労働力の割合を2002年と2018年

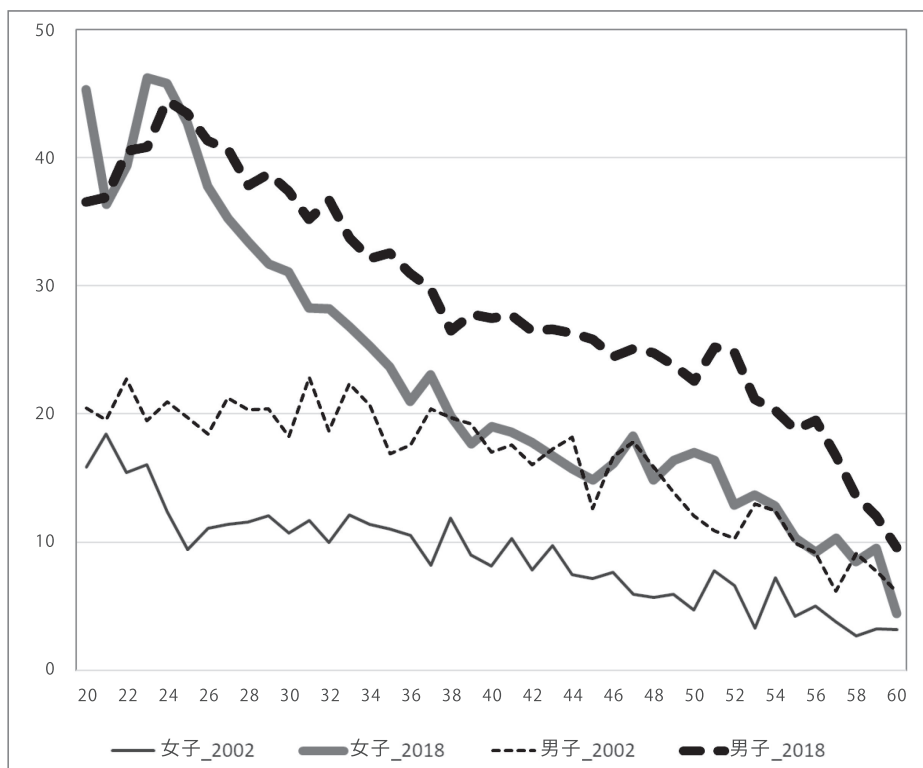


図2. 農村における正規雇用の就業シェア（％）の変化：2002 - 2018年

出所：BPS_a (2002, 2018) より計算

について年齢別に変化を見ると図3となる。インドネシア農村における自営業とは主に家族経営の農業、小および零細規模の製造業、小および零細小売業などの商業に従事することである。女子についてみると25歳までは約10ポイント低下、26歳から32歳までは約5ポイント低下、それ以降44歳までは2-4ポイント低下したが、それ以上の年齢ではやや上昇した結果、2002年と2018年の全体として就業者シェアはほぼ同じであった。

他方、男子を見ると20-22歳では約10ポイントの低下であるが、23-32歳では約20ポイントの低下、その後50歳までは約15ポイントの低下、50歳を超えると徐々に低下幅は減少し、60歳では約10ポイントの低下となっていた。すなわち20-22歳の若年層と58-60歳の高齢者層を除いたすべての年齢において15から20ポイント低下、特に23-32歳での低下は大きく、ほとんど就業者シェアの変化がなかった女子とは対照的な特徴となっていた。このような現象は、2010年頃から農業就業者数の急速な減少と一致

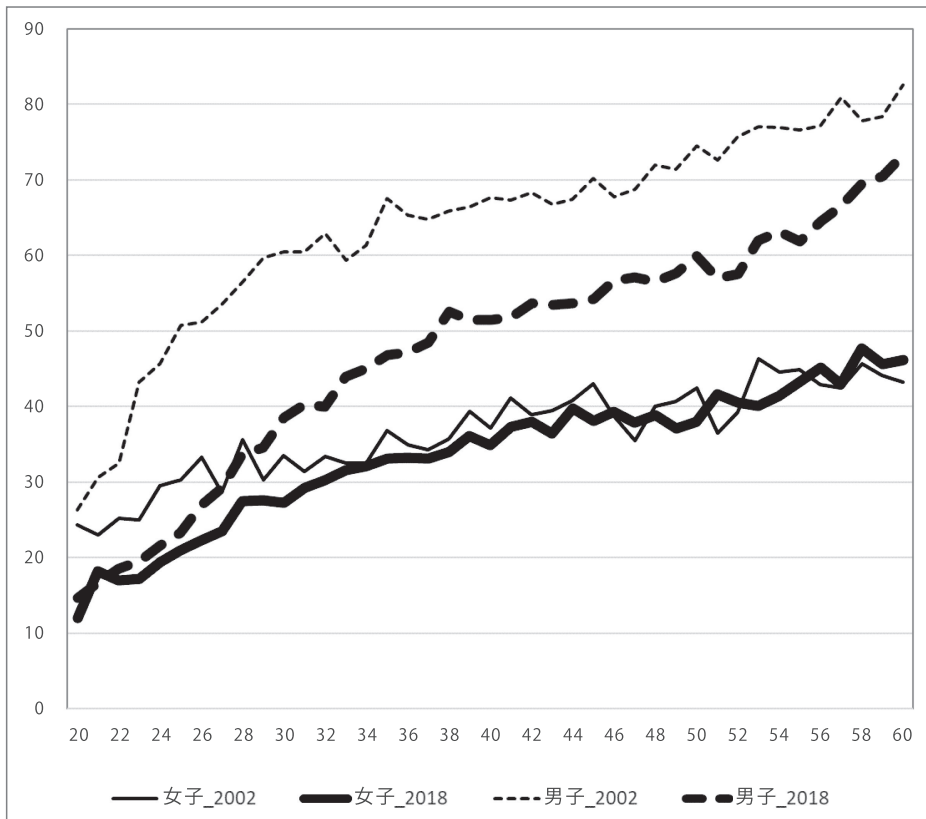


図3. 農村における自営業の就業シェア (%) の変化：2002 - 2018年

出所：BPS_a (2002, 2018) より計算

し、自営業として家族経営の農業に就業していた者が他の雇用形態へ移行したために生じたと考えられる。

第三に、農村において無給家族として就業していた労働力シェアを2002年と2018年について男女別年齢別に見ると図4となる。男子については、無給家族としての就業は2002年に年齢20歳においては38%と大きなシェアを占めたが、年齢の上昇とともに指数級数的に減少し、30歳で約7%、40歳以上で約3%となった。2018年には、20歳において32%で、2002年の38%から6ポイント低下した。この差は22歳まで続いたが、以後2002年水準よりわずかに高くなった年齢層もあるが、40歳以上になると2002年水準とほぼ差が無くなり、約3%の水準となった。

女子では、2002年における無給家族としての就業は20歳代では50%を超えたが、全体としては年齢の上昇とともに緩やかに傾向的に減少し、60歳では約45%となった。2018年においては20-23歳には約40%であったが、24-34歳では5ポイント低下し約

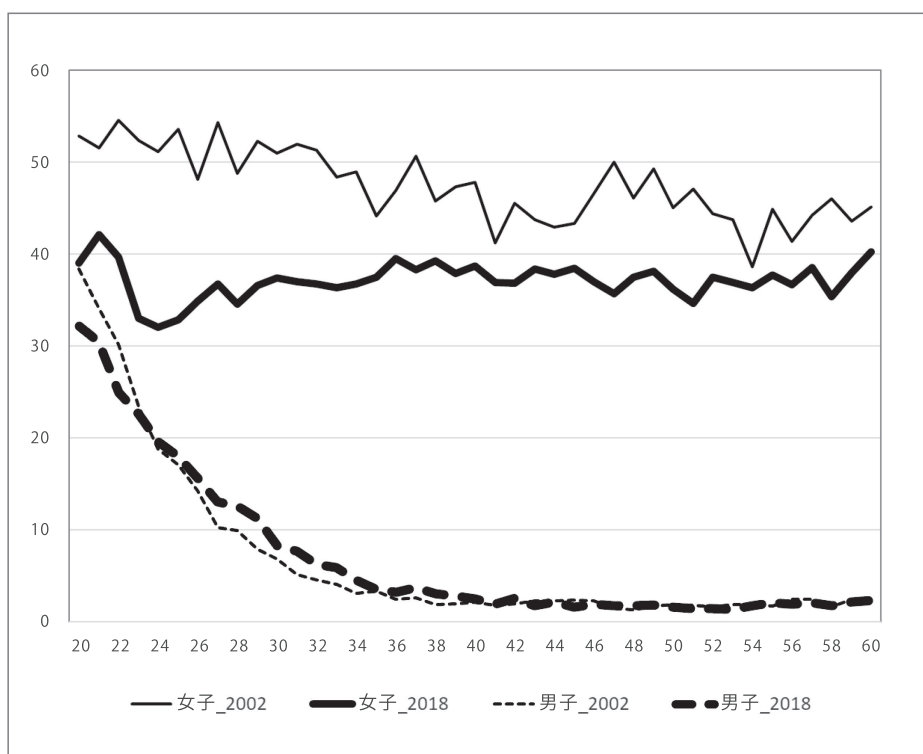


図4. 農村における無給家族の就業シェア (%) の変化：2002 - 2018年

出所：BPS_a (2002, 2018) より計算

35%となった。35歳以降においては37%程度を維持したが、60歳で40%を越える数値となった。こうした結果、2002年から2018年へは下落幅は、20-34歳で約20ポイントと大幅な低下、35-50歳で約10ポイント低下、51歳以降では約5ポイントであり、こゝでも34歳までの就業者シェアの低下が際立っていた。これは2002年から2018年にかけての経済発展により女子に対する雇用機会が増加し、無給家族として家庭内にとどまっていた労働力が正規雇用や非農業日雇いとして就業するようになったためと考えられる。

最後は農村男子の非農業日雇いとしての就業の変化見てみよう（図5）。2002年には、20歳において就業者シェアが約7%であったが、年齢とともに傾向的に減少し、60歳では1%未満になってきた。これに対して2018年には20歳において約9%と2002年より2ポイント上昇した。これ以降の年齢では、傾向的に低下していた2002年の状況とは対照的に、40歳までは8%から9%の水準で推移した。その後、年齢とともに傾向的に減少し、60歳では2002年より4ポイント高い約5%になっていた。

この様にしてみると、雇用形態別の就業者シェアの変化は地域別に見ると男女とも農村

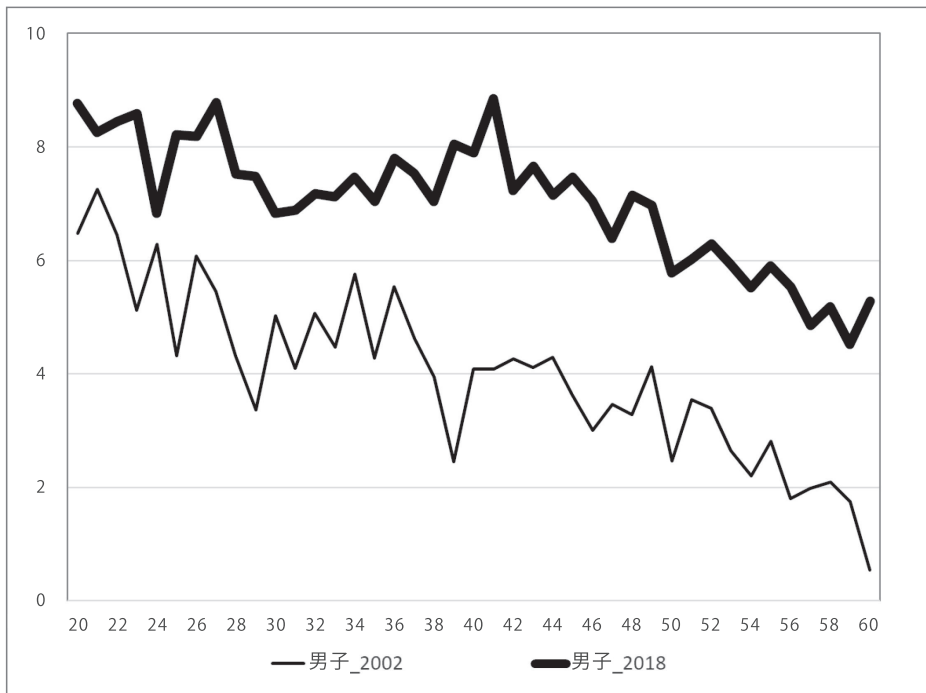


図5. 農村における男子非農業日雇いの就業シェア (%) の変化：2002 - 2018年

出所：BPS_a (2002, 2018) より計算

の方が大きく、性別で見ると女子の方が著しく大きくなっていました。雇用形態別に見ると、男子では自営業のシェアが、女子では無給家族のシェアが大きく減少した。これとは逆に、男女とも正規雇用のシェアが増加したが、そのうち女子のシェア増加が特に大きかったことが分かった。

次に、変化が起こっていた年齢を見ると34歳までの変化が大きく、それ以降の年齢における変化とは異なっていた。これは第1節で述べたように2008年からの投資拡大による影響と考えられる。投資拡大により高校卒や大学卒の新規労働力に対する正規雇用としての需要が拡大し、その影響が他の雇用形態の就業者シェアへ波及していったと考えられる。⁽¹⁰⁾

労働力調査からは雇用形態間の労働力移動の状況を解明することができないが、35歳以上の年齢においても次のようなことが起こったと考えられる。女子では特に無給家族や非農業日雇いとして多くの者が就業していたのが、次第に正規雇用の就業機会が拡大すると、それに就業するようになった。男子については、無給家族や自営業から非農業日雇いや正規雇用として就業するようになった。この様な雇用形態別就業者シェアの変動はそれぞれの賃金に影響を及ぼすと考えられるため、雇用形態間の賃金格差にどのような影響を与えたかを次節で考察してみよう。

4. 都市男子正規雇用と農村男子農業日雇いの賃金格差

まず、雇用形態別に年齢に伴う賃金率の変化を見てみよう。図を簡単にするために、雇用形態のうち代表的な、都市男子正規雇用、都市男子非農業日雇い、都市女子非農業日雇い、農村男子正規雇用、農村男子農業日雇いの5雇用形態の年齢別賃金の変化を見てみよう。2018年における年齢20歳から60歳までを横軸に、縦軸に1ヵ月当たりの賃金（千ルピア）をとり、年齢別雇用形態の賃金を表示したのが図6である。図において都市男子正規雇用の賃金は20歳で約180万ルピア、30歳で270万ルピアと年齢とともに

(10) 2018年に34歳の者は2008年には24歳で、高校卒や大学卒として就職活動や転職活動をしていた年齢であった。2008年からの投資拡大により正規雇用の就業機会が拡大すると、その年齢の労働力が就業機会へと対応していったためである。

に上昇して、57歳で478万ルピアに達した。しかし、それ以上の年齢では急激に下落し、60歳で約320万ルピアとなった。

農村男子正規の賃金は20歳で都市男子正規より若干低い170万ルピアであったが、都市男子正規と同様に年齢とともに上昇した。しかしその上昇率は都市男子正規より小さくなっていった。そのため賃金が最も高くなるのは都市男子正規と同じ57歳前後であるが、その額は340万ルピアで都市男子正規より130万ルピアほど低くなっていった。この年齢を超えると都市男子正規と同様に急激に下落し、60歳で約200万ルピアとなった。

対照的に都市男子非農業日雇いは20歳で約160万ルピア、年齢とともに僅かに上昇して、42歳で最高の200万ルピアに達したが、その後低下し60歳で180万ルピアとなった。農

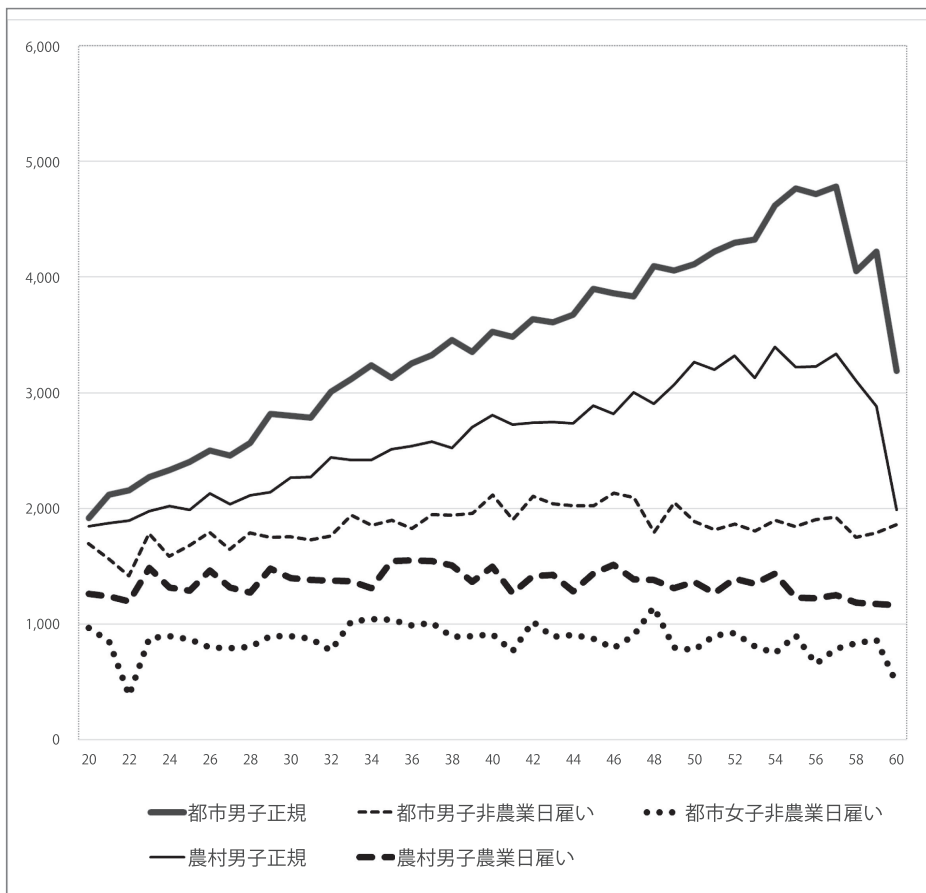


図6. 都市男子正規、農村男子正規、都市男子非農業日雇い、農村男子農業日雇い、都市女子非農業日雇いの年齢別賃金（1,000ルピア）

出所：BPS_a (2018) より計算

村男子農業日雇いの賃金は都市男子非農業日雇いよりやや低く、年齢とともに都市男子非農業日雇いとほぼ同じように変化し、60歳では約120万ルピアとなった。都市女子非農業日雇いの賃金は、ここで分析している5雇用形態のなかで一番低く、図示したように年齢にほぼ関係なく100万ルピアをやや下回る水準であった。

これら5雇用形態の賃金変動を要約すると、正規雇用の賃金は55歳頃までは年齢とともに上昇し、都市男子の場合には55歳時点の賃金が20歳の賃金の約2.5倍、農村男子の場合には約1.5倍となった。他方、日雇いの賃金は40歳頃まではわずかに上昇しその後下落するが、概略的に表現すれば、年齢に関係なくほぼ一定であった。このうち最も高いのは都市男子非農業日雇い、次に農村男子農業日雇い、都市女子非農業日雇いであった。図の複雑化を避けるためにここでは図示していないが、農村女子農業日雇いの賃金は都市女子非農業日雇いよりやや低い数値であった。

この様に正規と日雇いを比較すると、20歳前半頃の賃金格差は小さいが、年齢が高くなるほど賃金格差が大きくなっていった。そこで年齢とともに拡大する正規と日雇いの賃金格差が2002年から2018年までにどのように変化したかを分析してみよう。

まず、都市男子正規と農村男子農業日雇い賃金格差を計測し、2002年から2018年の間に賃金格差がどのように変化したかを見てみよう。そのため、2002年の都市男子正規の20から60歳までの年齢別平均賃金を、2002年の20から60歳までの農村男子農業日雇いの平均賃金で基準化する。⁽¹¹⁾ 同様に、2018年についても都市男子正規の年齢別平均賃金を、2018年の20から60歳までの農村男子農業日雇いの平均賃金で基準化する。これら基準化された二つの賃金シリーズを図示したのが図7である。これらの数値を比較すると、2002年においては20歳では1.9、40歳では3.2、54歳では6.4となった。これに対して2018年には20歳では1.5、40歳では2.4、54歳では3.2となり、すべての年齢において2002年の数値を下回っていた。これは農村男子農業日雇いの賃金が2002年から2018年までの16年間に相対的に上昇し、都市男子正規と農村男子農業日雇いの賃金格差が2002年より2018年の方が縮小したことを表している。

(11) 図6で見たように農村男子農業日雇いの賃金は年齢によりほとんど変化しないため20から60歳までの平均賃金を利用した。

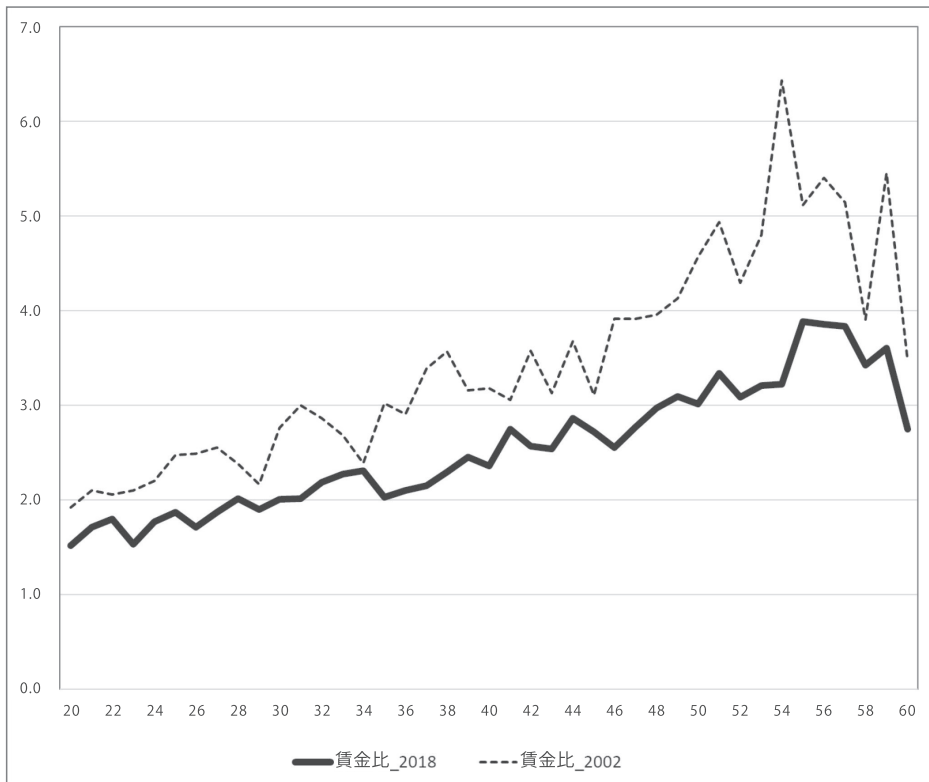


図7. 2002年と2018年の都市男子正規の年齢別賃金をそれぞれの年の農村男子農業日雇いの平均賃金で基準化した指標

出所：BPS_a (2002, 2018) より計算

しかし、本台（2019）で見たように学歴により賃金に大きな差があるとともに、図6でも見たように正規では年齢とともに賃金は上昇した。さらに1990年代後半以降に高校卒業後に大学に進学する割合が年々大きくなり（本台 2020）、その結果、正規雇用の学歴構成が大きく変化してきた。したがって2002年から2018年間の賃金格差の変化を学歴と年齢をコントロールして観察してみよう。

このため都市男子正規について、①中学校卒、高校卒、大学卒別に、②20-24歳層から25-29歳層、30-34歳層と5歳おきに55-59歳層までの年齢層別に、さらに③2002年から2018年までの暦年別に、学歴別・年齢層別の付表1に示すような賃金データを作成する。他方、農村男子農業日雇いは、図6で見たように、賃金は年齢によりほとんど変化しないので、年齢層に関係なく20歳から60歳までの全体を一括りにした暦年別の平均賃金を計算する。

次に、上記の都市男子正規の学歴別・年齢層別・暦年別賃金を農村男子農業日雇いの平均賃金で割り、その比率を年齢層別に作図する。ここでは紙幅を節約するために、年齢層の中に全ての年齢に大学卒標本が含まれる 25-29 歳層の比率、¹²⁾ 正規雇用の賃金が最も高くなる 50-54 歳層の比率のみを図示する（図 8）。なお、それら以外の 30-34 歳層から 45-49 歳層までの各年齢層における比率は付図 1 に表示する。

25-29 歳層においては図 8a が示すように、農業日雇い平均賃金に対して、2002 年においては大学卒の賃金は 3.9 倍、高校卒は 2.5 倍、中学校卒は 2.0 倍であった。しかしこれらの比率は傾向的に低下し、2018 年には大学卒は約 2.3 倍、高校卒は約 2.0 倍、中学校卒は 1.7 倍になった。50-54 歳層についても同様な傾向が見られるが（図 8b）、図 6 で見たように正規の賃金が非常に高くなっていたため、2002 年には大学卒の比率は 8.5 倍、高校卒は 4.3 倍、中学校卒は 2.8 倍であった。その後比率は傾向的に低下し、2018 年には大学卒の比率は 5.0 倍、高校卒は 3.5 倍、中学校卒は 2.2 倍となった。付図 1 に図示した他の年齢層においても同様に、都市男子正規と農村男子農業日雇い賃金の比率は年々傾向的に低下してきた。

25-29 歳層と 50-54 歳層の 2018 年における正規雇用・農村男子農業日雇い賃金格差を比較すると、25-29 歳層では非常に小さくなってきた。これは 1997-2001 年と 2007-2011 年に起こった大学就学者数の急増の影響である（本台 2020）。すなわち大学卒の急増の結果、30-34 歳層以下の大学卒の賃金が相対的に著しく低下し、賃金格差の縮小となった。しかし、急増した大学卒の年齢は 2018 年時点ではまだ 35-39 歳層までに達しておらず、急増による大学卒賃金の相対的低下がこの年齢層まで及んでいないため、その年齢層以上の賃金格差があまり下がらなかったのである。

ここまで見えてきたように都市男子正規と農村男子農業日雇い賃金格差は縮小してきた。この主な要因の一つは、農村男子農業日雇い賃金が相対的に上昇してきたためである（本台 2019）。もう一つの要因は、1999 年以降高校や大学への就学率が急速に上昇し、労

12) 大学卒業年齢は通常 22 歳から 23 歳であるため、20-24 歳層の中に大学卒の学歴を持つには標本数が少ない。したがって、大学卒標本数が多くなる 25-29 歳層以降の都市男子正規雇用の学歴別・年齢層別・暦年別賃金と農村男子農業日雇いの賃金を利用してグラフを作成した。

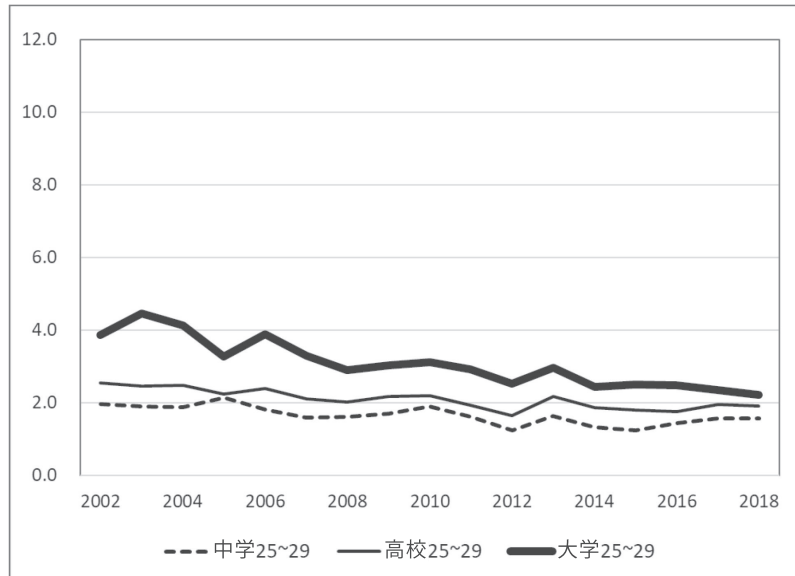


図 8a. 農村男子農業日雇い賃金で基準化した 25-29 歳層の学歴別都市男子正規雇用の賃金

出所：BPS_a (2002～2018) より計算

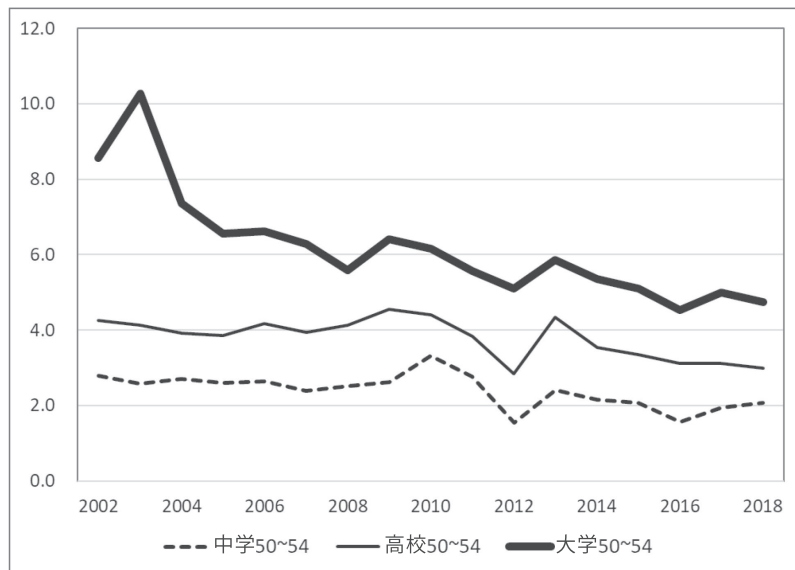


図 8b. 農村男子農業日雇い賃金で基準化した 50-54 歳層の学歴別都市男子正規雇用の賃金

出所：BPS_a (2002～2018) より計算

働市場における高校卒や大学卒の供給が増加し、彼らの多くが雇用される雇用形態である正規の賃金率が相対的に低下してきたためである。特に若年層における大学卒賃金率が急速に低下してきた（本台 2020）。この様な状況が持続すれば、今後のさらに賃金格差の縮小が期待できる。

5. おわりに

1990年代後半の通貨危機後、インドネシア経済は停滞していたが、2004年頃に通貨危機以前の経済水準に戻り、それ以降は投資環境の改善による海外直接投資の顕著な増加などにより順調に成長するようになった。本稿の目的は、このような時期である2002-2018年におけるインドネシア労働市場の構造を分析し、どのような構造変化があったか、さらにその変化が所得格差に及ぼした影響を考察することであった。

まず、この期間の考察で分かったことをまとめてみよう。第1は、地域別、性別、雇用形態別の就業者シェアの変化を分析すると、地域的には農村での雇用形態別就業者シェアの変化が大きかった。これを男女別に見ると、就業者シェアが拡大したのは男女とも正規雇用で、そのうち特に女子の変化が大きかった。逆に就業者シェアが減少したのは農村男子では自営業と無給家族であり、女子では無給家族であった。また就業者数は他の雇用形態より少ないが、農村男子非農業日雇いの就業者シェアも増加した。

第2は、都市の就業者シェア変化は、女子正規雇用と自営業の増大、男子の日雇いの増大であったが、就業者数で見ると女子正規雇用の増大が最も大きくなっていった。

第3は年齢別に見ると20歳から34歳頃までの年齢で就業シェアの増加または減少が特に大きくなっていった。これは2008年から非農業部門における投資が急速に拡大し、正規や非正規労働力として新規卒業者の就業機会が拡大していたことにより生じた現象であると考えられる。

最後は、都市男子の大学卒正規、高校卒正規、中学校卒正規それぞれの賃金と農村男子農業日雇い賃金の格差を年齢層別に見ると、全ての年齢層において格差が縮小してきた。そのうち特に25-29歳層における格差が縮小してきた。これは1997-2001年と2007-2011年に起こった大学就学者数の急増、これに続く大学卒の急増の結果、30-34歳層以下の大学卒の賃金が相対的に著しく低下し、賃金格差の縮小となった。しかし、急増した大学卒

の年齢は2018年時点ではまだ35-39歳層までに達しておらず、大学卒賃金の相対的低下がこの年齢層まで及んでいないために生じた現象である。

計測結果を総合すると、最も重要な構造変化は、農村男女よる正規雇用としての就業者シェアの拡大、逆に無給家族や自営としての就業者シェアの縮小である。また都市女子の正規雇用の就業シェア増大も顕著であった。これは次のような労働市場における需給要因の変化により生じたと考えられる。先ず供給側の要因として、1970年代には2.3%であった人口成長率も2010年代には1.1%まで低下したことである。これにより若年層の労働力供給が次第に小さくなってきている。さらに教育投資への拡充によりこれまでの分析で分かっているように、小学校から中学校、中学校から高校、さらに高校から大学への進学が増加した（本台 2020）。すなわち、小学校卒や中学校卒の労働力の供給が減少し、逆に高校卒や大学卒の労働力の増加となった。

他方、労働力の需要は次のような要因により拡大した。この時期に政治・社会情勢の安定、為替相場の安定、個人消費の拡大、投資の拡大、国際商品の高騰などにより、2005年以降2019年まで5-6%のGDP成長率を維持した。すなわちインドネシアの経済状況は際立った安定感があったため海外からの直接投資も順調に伸びて、2014年には251億ドルとインドネシアへ直接投資が流入が始まって以来の最高額を記録し、インドネシア経済を高い水準で成長させた。こうした状況により正規雇用としての労働力の需要は拡大し、それに対して新規卒業労働力、および自営業や無給家族を多く抱えて労働力供給に余力のあった農村女子の労働力が対応したと考えられる。このような需要拡大は、農業日雇いや非農業日雇いの供給源の減少となり、彼らの賃金上昇の圧力として作用した。

将来、資本形成や技術進歩により労働生産性が上昇すれば、労働力需要は全体的に上昇する。労働力の供給側では、各教育課程での進学率の上昇により高校卒以下の労働力供給は減少するが、逆に大学卒労働力の供給は拡大し、雇用形態間の賃金格差は今よりさらに縮小すると考えられる。そしてこの傾向が持続すると賃金格差がさらに縮小し、所得格差が縮小する一要因になると考えられる。

参考文献

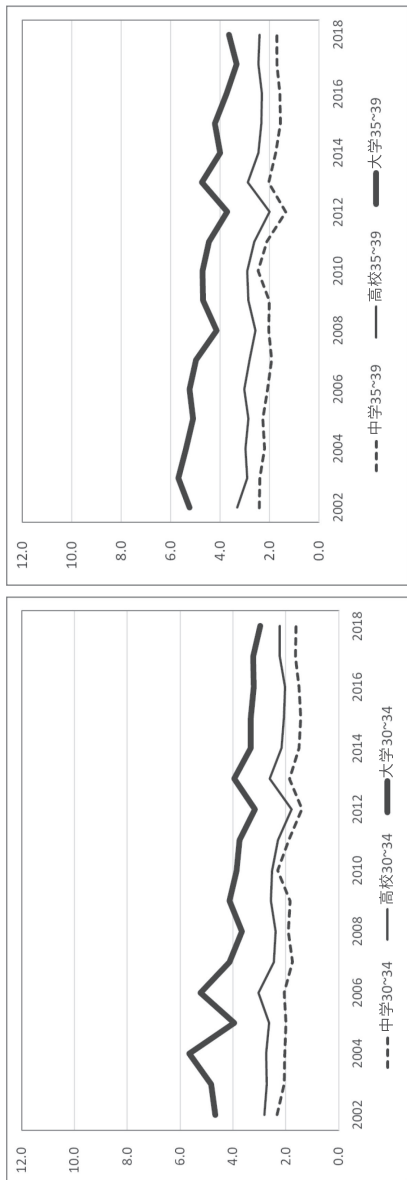
- 弁護士法人 One Asia (2019). 『インドネシアの労働法制』 株式会社パーソル総合研究所.
- BPS_a (2002, 2003, 2004, 2005, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2011, 2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018). *Labor Force Survey (Survei Angkatan Kerja Nasional)*, in electronic files, Jakarta.
- BPS_b (2021). *Perkembangan Beberapa Indikator Utama Social Ekonomi Indonesia (Trends of the Selected Socio-Economic Indicator of Indonesia)*, February, Jakarta.
- Fallon, Peter and Robert Lucas (2002). The Impact of Financial Crisis on Labor Market, Household Incomes, and Poverty: A Review of Evidence, *The World Bank Research Observer*, Vol. 17, No. 1, 21-45.
- 本台 進 (2019). 「労働市場の構造と賃金率：ジャワとバリにおける比較」『大東文化大学経済論集』, 第 111 号, pp. 45-62.
- 本台 進 (2020). 「大学進学急増が学歴間賃金および収益率格差に及ぼす影響：インドネシアの事例」『大東文化大学経済論集』 第 114 号, 2020 年 9 月, pp. 131-150.
- 本台 進 (2021). 「雇用形態、職種別および年齢層別賃金率格差の推移：インドネシアの経済発展と所得格差についての仮説」『大東文化大学経済論集』 第 115 号, 2021 年 3 月, pp. 65-84.
- Hugo, Graeme (2000). “The Impact of the Crisis on Internal Population Movement in Indonesia,” *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol.36, No. 2, 115-38.
- The International Centre for the Study of East Asian Development (2006). “Recent Trends and Prospects for Major Asian Economies,” *East Asian Economic Perspectives*, Vol. 17, No. 1, 83-84.
- Manning, Chris (2000). “Labour Market Adjustment to Indonesia’s Economic Crisis: Context, Trends and Implications,” *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol. 36, No. 1, 105-36.
- Manning, Chris and Raden Purnagunawan (2011). “Survey of Recent Developments,” *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol. 47, No. 3, 303-32.
- Minami, Ryoshin; Fumio Makino and Kwan S. Kim (2014). *Lewisian Turning Point in the Chinese Economy : Comparison with East Asian Countries*, New York, Palgrave Macmillan.
- 新谷正彦 (2004). 「農業部門における過剰就業」, 本台進 (編著) 『通貨危機後のインドネシア農村経済』 日本評論社, pp. 139-161.
- Suryahadi, A., Wenefrida Widyanti, Daniel Perwira and Sudarno Sumarto (2003). “Minimum Wage Policy and its Impact on Employment in the Urban Formal Sector,” *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol. 39, No. 1, 29-50.
- Temengguang, Della, Adhi Saputro, Rullan Rinaldi, and Deasy Pane (2021). “Managing Recovery and Seizing Reform Opportunities,” *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol.57, No. 1, 1-28.

【附表】

付表1. 学歴別年齢層別都市男子正規雇用の平均賃金（1,000 ルピア / 月）

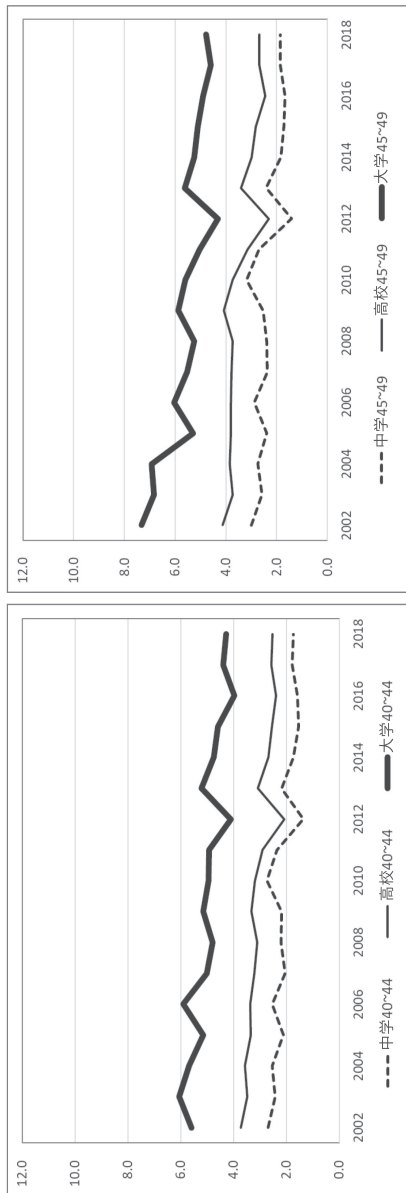
学歴	年	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳
大学卒	2002	1,280	1,094	1,321	1,485	1,582	2,076	2,423	2,251
	2003	990	1,498	1,622	1,912	2,037	2,300	3,454	2,666
	2004	1,305	1,481	2,027	1,925	2,034	2,485	2,635	2,843
	2005	1,106	1,230	1,482	1,911	1,938	1,995	2,467	2,352
	2006	1,318	1,589	2,183	2,135	2,413	2,465	2,705	3,099
	2007	1,277	1,630	2,050	2,457	2,485	2,737	3,110	3,120
	2008	1,293	1,568	1,979	2,237	2,598	2,840	3,019	3,164
	2009	1,535	1,768	2,400	2,726	3,005	3,419	3,727	4,064
	2010	1,397	1,887	2,348	2,865	3,001	3,400	3,736	3,877
	2011	1,501	2,109	2,719	3,217	3,573	3,650	4,017	4,392
	2012	1,524	1,949	2,438	2,866	3,157	3,331	3,922	3,852
	2013	1,816	2,355	3,154	3,765	4,151	4,472	4,658	4,786
	2014	1,783	2,282	3,108	3,744	4,454	4,913	5,003	5,360
	2015	2,177	2,544	3,374	4,258	4,655	5,178	5,153	5,443
	2016	2,695	3,213	4,157	4,833	5,163	6,363	5,867	6,754
	2017	2,597	3,027	4,148	4,286	5,640	5,908	6,422	6,357
	2018	2,658	2,952	3,935	4,840	5,690	6,350	6,306	6,621
高校卒	2002	588	718	797	933	1,055	1,167	1,205	1,256
	2003	695	830	911	977	1,172	1,253	1,385	1,240
	2004	719	888	986	1,067	1,281	1,382	1,404	1,402
	2005	784	843	987	1,077	1,259	1,434	1,453	1,407
	2006	837	975	1,234	1,149	1,380	1,555	1,701	1,923
	2007	901	1,048	1,215	1,387	1,592	1,869	1,955	1,775
	2008	888	1,090	1,285	1,393	1,679	2,023	2,237	2,088
	2009	1,089	1,260	1,498	1,664	1,942	2,377	2,652	2,446
	2010	1,088	1,329	1,532	1,756	1,937	2,273	2,673	2,463
	2011	1,130	1,397	1,665	1,886	2,108	2,280	2,775	2,668
	2012	992	1,267	1,375	1,546	1,605	1,787	2,183	1,725
	2013	1,453	1,732	2,072	2,288	2,463	2,709	3,447	3,358
	2014	1,452	1,751	2,022	2,296	2,515	2,793	3,302	3,323
	2015	1,464	1,812	2,094	2,357	2,584	2,855	3,394	3,471
	2016	2,037	2,271	2,615	2,993	3,107	3,192	4,041	3,777
	2017	2,183	2,508	2,854	3,163	3,303	3,441	4,009	4,286
	2018	2,258	2,548	2,946	3,177	3,359	3,579	3,979	4,247
中学校卒	2002	479	559	662	683	764	848	787	732
	2003	589	640	691	804	814	867	869	828
	2004	581	670	730	788	910	983	971	952
	2005	585	804	753	852	800	901	977	890
	2006	659	737	841	853	1,034	1,179	1,081	917
	2007	668	789	865	942	1,013	1,179	1,179	1,021
	2008	760	872	1,030	1,094	1,195	1,296	1,358	1,239
	2009	818	992	1,065	1,168	1,276	1,472	1,525	1,444
	2010	876	1,159	1,402	1,488	1,670	1,937	2,016	2,002
	2011	916	1,173	1,368	1,528	1,709	1,953	1,996	1,545
	2012	793	963	1,064	1,033	1,046	1,092	1,180	874
	2013	1,136	1,304	1,483	1,622	1,745	1,927	1,924	1,593
	2014	1,153	1,243	1,403	1,624	1,631	1,721	2,013	1,714
	2015	1,127	1,255	1,442	1,581	1,572	1,751	2,095	2,132
	2016	1,496	1,869	1,953	2,037	2,056	2,184	2,039	2,130
	2017	1,681	2,014	2,099	2,193	2,298	2,396	2,492	2,519
	2018	1,840	2,092	2,129	2,266	2,303	2,482	2,742	2,531

出所：BPS_a (2002 ~ 2018)



付図 1a. 30-34 歳年齢層

付図 1b. 35-39 歳年齢層



付図 1c. 40-44 歳年齢層

付図 1d. 45-49 歳年齢層

図 1. 農村男子農業日雇い賃金で基準化した学歴別年齢別都市男子正規雇用の賃金

出所：BPS_a (2002～2018)